

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 高知県
 農業委員会名： 芸西村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	282	26				308
経営耕地面積	172	9	5	4	0	181
遊休農地面積	1.6					1.6
農地台帳面積	382	101				483

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	303
自給的農家数	45
販売農家数	258
主業農家数	182
準主業農家数	17
副業的農家数	59

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	614
女性	290
40代以下	25

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	137
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	5
農業参入法人	4
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29年 7月 19日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	14	14	1	1		2	4	18
認定農業者	—	13		1		1	2	15
女性	—	1				1	1	2
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	483ha	241ha	49.89%
課 題	農地利用状況調査の実施と遊休農地の所有者等への指導が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2ha	0ha	0ha	0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会、JA、振興センターとの連絡を強化し利用集積、売買あっせんを行う。施設園芸を主としているため新規就農者、遊休ハウスの情報把握にも努める。
活動実績	農業委員会、JA、振興センターとの連絡を強化し利用集積、売買あっせんを行う。施設園芸を主としているため新規就農者、遊休ハウスの情報把握にも努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	施設園芸を主としているため更新も行えた。新規就農者、遊休ハウスの情報把握にも努めた。
活動に対する評価	周知徹底を図ったことにより、利用集積に対する理解が得られてきた。今後も様々な機会を活用し、理解を深める努力を行う。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	13経営体	3経営体	4経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	3ha	1ha	0.9ha
課題	社会的経済の構造的な問題もあり迅速な解消は難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	4経営体	133%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0.9ha	90%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手協議会と連携し、広報活動及び後継者へ推進活動する。
活動実績	担い手協議会の広報活動等の推進によりほぼ目標を達成することができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	後継者の育成等が重要になっているので、村内の社会情勢を踏まえて妥当な数値と考える。
活動に対する評価	今後も同水準程度を維持できるように活動を持続していく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	483ha	1.6ha	0.33%
課 題	農地利用状況調査の実施と遊休農地の所有者への指導が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.2ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		18人	8月～9月	10月～12月
調査方法		図面に利用状況を記入。作物、耕作の有無、管理状況、ハウスの有無、ハウスの使用の可否。又、農地の意向調査を実施し所有者の今後の利用計画			
農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18人	8月～9月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～2月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	19筆	筆	筆
	調査面積:	1.6ha	ha	ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、原因として遊休農地の所有者等への指導が行えなかったためと考えられる。
活動に対する評価	遊休農地への指導はできなかった。次年度は農地有効の利用調査や指導を行い、遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	483ha	0ha
課 題	農業委員パトロールによる違反転用早期発見。発見した場合は復元指導・申請指導を行う。基盤整備地区を中心に重点的な監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員パトロールによる違反転用早期発見。発見した場合は復元指導を行う。基盤整備地区を中心に重点的な監視活動が必要。
活動実績	農業委員パトロールによる違反転用早期発見。発見した場合は復元指導を行う。圃場整備地区を中心に監視体制を強化した。
活動に対する評価	違反転用は、発生防止及び早期発見。早期指導が重要であり、妥当なものとする。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 6件、うち許可 6件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書を詳細まで説明している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	審査基準に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			6件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			0件
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	詳細な議事録を作成し、公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 7件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員と事務局と事前に現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	転用事業内容、立地条件等について説明している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	詳細な議事録を作成し、公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		4 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	通知文にて提出を促すようにする。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 49件	公表時期 平成29年9月
		情報の提供方法: ネットに掲載する	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 59件	取りまとめ時期 平成29年3月
		情報の提供方法: ネットに掲載する	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	483ha
		データ更新: H28年中の分までは更新済み。	
	公表: ネットに掲載する		
	是正措置	定例会後、10日以内までには更新を行うようにしたい。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 意見なし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 意見なし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--